



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東

コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員総務本部長 兼社長室担当 (氏名) 池田 純一

TEL 03-6891-1252

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	57,856	6.5	2,823	12.8	2,986	11.7	2,009	7.7
29年3月期第3四半期	54,324	13.9	2,503	96.6	2,674	89.5	1,866	103.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,884百万円 (199.0%) 29年3月期第3四半期 964百万円 (44.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	314.63	
29年3月期第3四半期	292.24	

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	68,024	28,165	41.4	4,410.50
29年3月期	68,143	26,191	38.4	4,101.28

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 28,165百万円 29年3月期 26,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.50		92.50	
30年3月期		50.00			
30年3月期(予想)				65.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当金の内訳

29年3月期期末 普通配当 37円50銭 特別配当 55円00銭
30年3月期第2四半期末 普通配当 37円50銭 特別配当 12円50銭
30年3月期期末(予想) 普通配当 37円50銭 特別配当 27円50銭

29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の29年3月期の1株当たり期末配当金は18円50銭となり、1株当たり年間配当金は26円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	2.9	3,300	11.3	3,500	10.7	2,350	12.6	367.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,800,000 株	29年3月期	6,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	414,005 株	29年3月期	413,904 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,386,033 株	29年3月期3Q	6,386,333 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	80,000	1.5	3,200	△12.3	3,400	△11.6	2,300	△6.8	360.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結受注高	8
(2) 個別受注高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融当局の金融政策による雇用や所得環境の着実な改善を受けて、個人消費も回復し、企業収益も改善されたことを背景に、設備投資も持ち直しの動きがみられ、国内の景気は緩やかな回復が継続しました。海外経済は、米国の政策動向の不透明感や中国経済の先行き懸念はありますが、緩やかな回復が見られました。

当社グループの事業の環境は、設備工事事業につきましては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間の受注環境につきましても生活・文化環境施設や生産環境施設など堅調に推移いたしました。

しかしながら、受注価格競争の厳しさは続いており、施工面においても要員の不足や資機材の高騰などが懸念されております。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、F P D（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品は、中国・韓国を中心とする設備投資が続いており受注及び生産は堅調に推移いたしました。また、半導体製造装置向け製品は、前年並みに推移いたしました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は57,856百万円（前年同期比6.5%増加）、営業利益は2,823百万円、経常利益は2,986百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比142百万円増加し2,009百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〈設備工事事業〉

売上高	51,803百万円	（ 5.4%）
営業利益	2,168百万円	（△6.3%）

受注高は66,343百万円で前年同期比2.7%の減少となりました。

売上高は、前年同期比5.4%の増加となりましたが、営業利益は完成工事総利益率の低下もあり前年同期2,313百万円から減少し2,168百万円となりました。

〈機器製造販売事業〉

売上高	6,052百万円	（ 17.0%）
営業利益	654百万円	（ 245.7%）

受注高は8,398百万円で前年同期比61.9%の増加となりました。

売上高は、F P D製造装置向け製品の受注及び生産の増加により前年同期比17.0%の増加となり、営業利益は売上総利益率の改善もあり前年同期189百万円から増加し654百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が68,024百万円（前年度末比118百万円減少）となりました。主な増加は、有形・無形固定資産1,063百万円及び投資有価証券1,186百万円であり、主な減少は受取手形・完成工事未収入金等1,224百万円及び電子記録債権1,448百万円です。

負債総額は39,859百万円（前年度末比2,092百万円減少）となりました。主な増加は、電子記録債務3,831百万円、未成工事受入金1,769百万円であり、主な減少は、支払手形・工事未払金等7,330百万円です。

純資産は28,165百万円（前年度末比1,974百万円増加）となりました。主な増加は、利益剰余金1,099百万円、その他有価証券評価差額金819百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に発表いたしました平成30年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年2月8日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,159	7,644
受取手形・完成工事未収入金等	32,519	31,295
電子記録債権	6,629	5,181
製品	14	14
未成工事支出金	823	1,715
仕掛品	673	976
材料貯蔵品	148	148
その他	1,852	1,473
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	50,820	48,448
固定資産		
有形固定資産	4,433	5,182
無形固定資産	489	803
投資その他の資産		
投資有価証券	11,112	12,299
その他	1,312	1,314
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	12,400	13,590
固定資産合計	17,322	19,576
資産合計	68,143	68,024
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,642	13,312
電子記録債務	9,860	13,691
短期借入金	3,300	2,685
未払法人税等	638	50
未成工事受入金	1,439	3,208
完成工事補償引当金	88	79
工事損失引当金	199	199
役員賞与引当金	98	-
その他	2,407	1,637
流動負債合計	38,674	34,864
固定負債		
長期借入金	-	1,445
退職給付に係る負債	1,665	1,570
役員退職慰労引当金	297	317
その他	1,315	1,661
固定負債合計	3,277	4,994
負債合計	41,951	39,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	15,786	16,885
自己株式	△741	△742
株主資本合計	22,623	23,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,014	4,833
為替換算調整勘定	109	123
退職給付に係る調整累計額	△555	△513
その他の包括利益累計額合計	3,567	4,443
純資産合計	26,191	28,165
負債純資産合計	68,143	68,024

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	54,324	57,856
売上原価	47,502	50,705
売上総利益	6,822	7,150
販売費及び一般管理費	4,319	4,327
営業利益	2,503	2,823
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	180	199
その他	41	30
営業外収益合計	225	234
営業外費用		
支払利息	22	21
コミットメントフィー	16	45
その他	15	4
営業外費用合計	54	71
経常利益	2,674	2,986
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	6	-
土地売却益	53	-
建物解体費用引当金戻入額	27	-
資産除去債務戻入益	-	70
特別利益合計	86	70
特別損失		
固定資産処分損	2	10
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	-	23
特別損失合計	2	33
税金等調整前四半期純利益	2,758	3,024
法人税、住民税及び事業税	380	512
法人税等調整額	511	502
法人税等合計	892	1,015
四半期純利益	1,866	2,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,866	2,009

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
四半期純利益	1,866	2,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△854	819
為替換算調整勘定	△77	14
退職給付に係る調整額	31	41
その他の包括利益合計	△901	875
四半期包括利益	964	2,884
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	964	2,884
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	49,149	5,174	54,324	—	54,324
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	—	45	△45	—
計	49,195	5,174	54,370	△45	54,324
セグメント利益（注）	2,313	189	2,503	—	2,503

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	51,803	6,052	57,856	—	57,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	—	17	△17	—
計	51,820	6,052	57,873	△17	57,856
セグメント利益（注）	2,168	654	2,823	—	2,823

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

(1) 連結受注高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		比較増減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
設 備 工 事 事 業	68,196	(92.9 %)	66,343	(88.8 %)	△1,852	△2.7 %
機 器 製 造 販 売 事 業	5,187	(7.1 %)	8,398	(11.2 %)	3,211	61.9 %
合 計	73,383	(100.0 %)	74,742	(100.0 %)	1,358	1.9 %

(2) 個別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		比較増減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
設 備 工 事 事 業	67,561	(92.9 %)	65,574	(88.6 %)	△1,986	△2.9 %
機 器 製 造 販 売 事 業	5,187	(7.1 %)	8,398	(11.4 %)	3,211	61.9 %
合 計	72,748	(100.0 %)	73,973	(100.0 %)	1,224	1.7 %